

令和6年度

# 久慈市下水道事業会計予算



議案第6号

令和6年度久慈市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度久慈市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 公共下水道事業

汚水処理戸数	4,506戸
年間総処理水量	1,173,000m <sup>3</sup>
1日平均処理水量	3,214m <sup>3</sup>

(2) 漁業集落排水事業

汚水処理戸数	937戸
年間総処理水量	189,000m <sup>3</sup>
1日平均処理水量	518m <sup>3</sup>

(3) 主要な建設改良事業

ア 公共下水道事業

汚水処理施設整備事業	202,087千円
雨水処理施設整備事業	210,670千円

イ 漁業集落排水事業

汚水処理施設整備事業	44,272千円
------------	----------

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 公共下水道事業収益	846,839千円
第1項 営業収益	360,712千円
第2項 営業外収益	486,126千円
第3項 特別利益	1千円
第2款 漁業集落排水事業収益	179,002千円
第1項 営業収益	28,750千円
第2項 営業外収益	150,251千円

第3項 特別利益 1千円

支 出

第1款 公共下水道事業費用	1,009,623千円
第1項 営業費用	919,246千円
第2項 営業外費用	89,420千円
第3項 特別損失	957千円
第2款 漁業集落排水事業費用	247,594千円
第1項 営業費用	227,557千円
第2項 営業外費用	19,782千円
第3項 特別損失	255千円
第3款 予備費	5,000千円
第1項 予備費	5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額361,087千円は、過年度分損益勘定留保資金335,995千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額25,092千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 公共下水道事業資本的収入	510,282千円
第1項 企業債	331,500千円
第2項 補助金	165,500千円
第3項 分担金及び負担金	13,282千円
第2款 漁業集落排水事業資本的収入	54,705千円
第1項 企業債	44,100千円
第2項 補助金	10,200千円
第3項 分担金及び負担金	405千円

支 出

第1款 公共下水道事業資本的支出	782,582千円
第1項 建設改良費	416,457千円
第2項 企業債償還金	366,125千円

第2款 漁業集落排水事業資本的支出	143,492千円
第1項 建設改良費	44,272千円
第2項 企業債償還金	99,220千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
		千円
公共下水道事業 水洗便所改造資金利子補給	令和7年度から 令和11年度まで	1,355
漁業集落排水事業 水洗便所改造資金利子補給	令和7年度から 令和11年度まで	903
公共下水道事業 汚水処理施設整備事業	令和7年度	160,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
	千円		%以内	
公共下水道事業	331,500	証 書 借 入 又 は 証 券 発 行	5.0	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により償還年限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
漁業集落排水事業	44,100			
計	375,600			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第9条に定める経費以外の同一款内の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費

61,557千円

(他会計からの補助金)

第10条 企業債支払利息等に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、183,795千円である。

令和6年2月22日提出

岩手県久慈市長 遠藤 譲 一

# 予算に関する説明書

# 令和6年度久慈市下水道事業会計予算実施計画

## 収益的收入及び支出

### 収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		千円	千円	千円
1 公共下水道事業収		846,839	776,163	70,676
1 営業収益		360,712	290,346	70,366
	1 下水道使用料	216,986	189,957	27,029
	2 他会計負担金	143,721	100,384	43,337
	3 その他の営業収益	5	5	0
2 営業外収益		486,126	485,816	310
	1 受取利息及び配当金	1	1	0
	2 他会計補助金	120,473	166,524	△ 46,051
	3 国県補助金	4,050	4,050	0
	4 長期前受金戻入	334,825	296,277	38,548
	5 引当金戻入	1	1	0
	6 雑収益	8	8	0
	7 消費税及び地方消費税還付金	26,768	18,955	7,813
3 特別利益		1	1	0
	1 過年度損益修正益	1	1	0
2 漁業集落排水事業収		179,002	164,658	14,344
1 営業収益		28,750	27,056	1,694
	1 下水道使用料	28,750	27,056	1,694
2 営業外収益		150,251	137,601	12,650
	1 他会計補助金	63,322	58,440	4,882
	2 長期前受金戻入	86,926	79,158	7,768



(税込み)

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 下水道使用料	216,986	○下水道使用料 4,506戸	216,986
1 他会計負担金	143,721	○雨水処理負担金	143,721
1 手数料	5	○手数料	5
1 預金利息	1	○預金利息	1
1 他会計補助金	120,473	○一般会計補助金	120,473
1 国庫補助金	4,050	○国庫補助金	4,050
1 長期前受金戻入	334,825	○長期前受金戻入	334,825
6 貸倒引当金戻入	1	○貸倒引当金戻入	1
3 その他雑収益	8	○その他雑収益	8
1 消費税及び地方消費税還付金	26,768	○消費税及び地方消費税還付金	26,768
1 過年度損益修正	1	○過年度損益修正益	1
1 下水道使用料	28,750	○下水道使用料 937戸	28,750
1 他会計補助金	63,322	○一般会計補助金	63,322
1 長期前受金戻入	86,926	○長期前受金戻入	86,926

## 収 入 (続 き)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		千円	千円	千円
	3 引当金戻入	1	1	0
	4 雑 収 益	2	2	0
3 特 別 利 益		1	1	0
	1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	1	0
収 入 合 計		1,025,841	940,821	85,020

(税込み)

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
6 貸倒引当金戻入	1	○貸倒引当金戻入 1
3 その他雑収益	2	○その他雑収益 2
1 過年度損益修正益	1	○過年度損益修正益 1

## 支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		千円	千円	千円
1 公共下水道事業 費		1,009,623	955,534	54,089
1 営業費用		919,246	862,904	56,342
	1 管 渠 費	9,901	9,095	806
	2 処 理 場 費	170,200	166,111	4,089
	3 雨 水 処 理 費	44,855	37,877	6,978

(税込み)

節		説明	金額
区分	金額		
	千円		千円
13 備 消 品 費	446	○管渠費 委託料 修繕費 動力費 その他経費	9,901
17 通 信 運 搬 費	180		
19 委 託 料	1,200		
21 賃 借 料	77		
22 使 用 料	1		
23 修 繕 費	6,710		
27 動 力 費	1,287		
13 備 消 品 費	100		
15 光 熱 水 費	523		
17 通 信 運 搬 費	51		
19 委 託 料	122,102		
23 修 繕 費	14,248		
27 動 力 費	33,121		
35 負 担 金	55		
13 備 消 品 費	100	○雨水処理費 委託料 賃借料 修繕費 その他経費	44,855
15 光 熱 水 費	249		
17 通 信 運 搬 費	968		
19 委 託 料	17,701		
21 賃 借 料	6,559		
23 修 繕 費	12,542		
27 動 力 費	6,736		

支 出 ( 続 き )

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		千円	千円	千円
	4 総 係 費	110,357	123,487	△ 13,130
	5 減 価 償 却 費	583,932	526,333	57,599
	6 資 産 減 耗 費	1	1	0

(税込み)

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 給料	28,294	○総係費	110,357
2 手当等	18,326	職員給与費(9人)	61,557
3 賞与引当金額 繰入	4,087	委託料	20,053
		補助金	18,425
		その他経費	10,322
7 法定福利費	11,750		
9 旅費	443		
11 報償費	443		
12 被服費	437		
13 備用品費	337		
14 燃料費	584		
16 印刷製本費	478		
18 広告料	71		
19 委託料	20,053		
20 手数料	255		
21 賃借料	1,373		
23 修繕費	300		
30 研修費	309		
33 補助金	18,425		
35 負担金	1,746		
36 会費負担金	112		
37 保険料	594		
40 貸倒引当金額 繰入	1,940		
1 有形固定資産 減価償却費	583,932	○有形固定資産減価償却費	583,932
1 固定資産 除却費	1	○固定資産除却費	1

## 支 出 (続 き)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		千円	千円	千円
2 営業外費用		89,420	91,678	△ 2,258
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	89,418	91,676	△ 2,258
	2 消費税及び 地方消費税	1	1	0
	3 雑支出	1	1	0
3 特別損失		957	952	5
	1 過年度損益 修正損	956	951	5
	2 その他特別損失	1	1	0
2 漁業集落排水事業 費		247,594	233,511	14,083
1 営業費用		227,557	212,399	15,158
	1 管 渠 費	9,454	9,883	△ 429
	2 処 理 場 費	41,355	43,406	△ 2,051
	3 総 係 費	11,253	11,100	153



(税込み)

節		金額	説明	金額	
区分	千円				千円
1	企業債利息	88,993	○企業債利息	88,993	
2	一時借入金利息	425	○一時借入金利息	425	
1	消費税及び地方消費税	1	○消費税及び地方消費税	1	
2	その他雑支出	1	○その他雑支出	1	
1	過年度損益修正	956	○過年度損益修正損	956	
8	貸倒損失	1	○貸倒損失	1	
13	備用品費	20	○管渠費 通信運搬費 動力費 その他経費	9,454	
17	通信運搬費	1,470			1,470
19	委託料	300			6,564
23	修繕費	1,100			1,420
27	動力費	6,564			
15	光熱水費	201	○処理場費 委託料 動力費 その他経費	41,355	
17	通信運搬費	234			19,976
19	委託料	19,976			16,968
23	修繕費	3,976			4,411
27	動力費	16,968			
11	報償費	25	○総係費 委託料 補助金 その他経費	11,253	
13	備用品費	50			3,711
19	委託料	3,711			5,482
				2,060	

## 支 出 (続 き)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		千円	千円	千円
	4 減 価 償 却 費	143,691	140,980	2,711
	5 資 産 減 耗 費	21,804	7,030	14,774
2 営 業 外 費 用		19,782	20,839	△ 1,057
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	19,781	20,838	△ 1,057
	2 雑 支 出	1	1	0
3 特 別 損 失		255	273	△ 18
	1 過 年 度 損 益 修 正 損	254	272	△ 18
	2 その他特別損失	1	1	0
3 予 備 費		5,000	5,000	0
1 予 備 費		5,000	5,000	0
	1 予 備 費	5,000	5,000	0
支 出 合 計		1,262,217	1,194,045	68,172

(税込み)

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
20 手数料	3		
33 補助金	5,482		
35 負担金	1,746		
37 保険料	120		
40 貸倒引当金繰入額	116		
1 有形固定資産減価償却費	143,691	○有形固定資産減価償却費	143,691
1 固定資産除却費	21,804	○固定資産除却費	21,804
1 企業債利息	19,781	○企業債利息	19,781
2 その他雑支出	1	○その他雑支出	1
1 過年度損益修正	254	○過年度損益修正損	254
8 貸倒損失	1	○貸倒損失	1
1 予備費	5,000	○予備費	5,000

資本的収入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		千円	千円	千円
1 公共下水道事業 資 本 的 収 入		510,282	367,132	143,150
1 企 業 債		331,500	256,100	75,400
	1 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	331,500	256,100	75,400
2 補 助 金		165,500	93,250	72,250
	1 国庫補助金	165,500	93,250	72,250
3 分担金及び 負 担 金		13,282	17,782	△ 4,500
	1 負 担 金	13,282	17,782	△ 4,500
2 漁業集落排水事業 資 本 的 収 入		54,705	113,694	△ 58,989
1 企 業 債		44,100	73,500	△ 29,400
	1 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	44,100	73,500	△ 29,400
2 補 助 金		10,200	39,150	△ 28,950
	1 県 補 助 金	10,200	39,150	△ 28,950
3 分担金及び 負 担 金		405	1,044	△ 639
	1 分 担 金	405	1,044	△ 639
収 入 合 計		564,987	480,826	84,161

(税込み)

節		説明	金額
区分	金額		
	千円		千円
1 建設改良債	201,200	○建設改良債	201,200
3 資本費平準化債	114,500	○資本費平準化債	114,500
5 特別措置分	15,800	○特別措置分	15,800
1 国庫補助金	165,500	○国庫補助金	165,500
1 受益者負担金	13,282	○受益者負担金	13,282
1 建設改良債	12,200	○建設改良債	12,200
3 資本費平準化債	31,900	○資本費平準化債	31,900
1 県補助金	10,200	○県補助金	10,200
1 分担金	405	○漁業集落排水処理施設分担金	405

## 支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		千円	千円	千円
1 公共下水道事業 資本的支出		782,582	644,945	137,637
1 建設改良費		416,457	268,496	147,961
	1 污水处理施設 整備費	202,087	170,469	31,618
	2 雨水処理施設 整備費	210,670	94,427	116,243
	3 営業設備費	3,700	3,600	100
2 企業債償還金		366,125	376,449	△ 10,324
	1 企業債償還金	366,125	376,449	△ 10,324
2 漁業集落排水事業 資本的支出		143,492	208,780	△ 65,288
1 建設改良費		44,272	112,082	△ 67,810
	1 污水处理施設 整備費	44,272	112,082	△ 67,810
2 企業債償還金		99,220	96,698	2,522
	1 企業債償還金	99,220	96,698	2,522
支 出 合 計		926,074	853,725	72,349

(税込み)

節		説明	明
区分	金額		
	千円		千円
9 旅 費	1,090	○管渠施設整備費 ○処理場施設整備費	94,340
13 備 消 品 費	1,000		107,747
19 委 託 料	51,855		
21 賃 借 料	338		
30 研 修 費	754		
34 補 償 金	6,010		
44 工 事 請 負 費	141,040		
19 委 託 料	93,590		○雨水排水路施設整備費 ○雨水ポンプ場施設整備費
34 補 償 金	7,010	67,070	
44 工 事 請 負 費	109,070		
45 土 地 購 入 費	1,000		
1 営 業 設 備 費	3,700	○営業設備費	3,700
1 元 金 償 還 金	366,125	○企業債元金償還金	366,125
19 委 託 料	2,040	○管渠施設整備費 ○処理場施設整備費	8,452
44 工 事 請 負 費	42,232		35,820
1 元 金 償 還 金	99,220	○企業債元金償還金	99,220

令和6年度久慈市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)  
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円) [税抜き]

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 263,602
	減価償却費	727,623
	固定資産除却費	21,805
	引当金の増減額(△は減少)	2,433
	長期前受金戻入額	△ 421,751
	受取利息及び受取配当金	△ 1
	支払利息及び企業債取扱諸費	109,199
	未収金の増減額(△は増加)	△ 9,262
	未払金の増減額(△は減少)	△ 544
	小計	165,900
	利息及び配当金の受取額	1
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 109,199
	業務活動によるキャッシュ・フロー	56,702
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 420,118
	国庫補助金等による収入	160,182
	負担金等による収入	13,687
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 246,249
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	375,600
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 465,345
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 89,745
	資金増加額(又は減少額)	△ 279,292
	資金期首残高	431,840
	資金期末残高	152,548



# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	引 当 金 繰 入 額	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁 職 員	(3) 6		28,294	17,426	45,720	11,750	4,087	61,557
	資本勘定支弁 職 員								
	合 計	(3) 6		28,294	17,426	45,720	11,750	4,087	61,557
前 年 度	損益勘定支弁 職 員	(3) 7		30,965	27,477	58,442	14,035	3,708	76,185
	資本勘定支弁 職 員								
	合 計	(3) 7		30,965	27,477	58,442	14,035	3,708	76,185
比 較	損益勘定支弁 職 員	(0) △1		△2,671	△10,051	△12,722	△2,285	379	△14,628
	資本勘定支弁 職 員								
	合 計	(0) △1		△2,671	△10,051	△12,722	△2,285	379	△14,628

備考 ( ) 内は、短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたものである。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管理職員特別 勤 務 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本年度		969	528		288	6,796	357		495
前年度		1,725	1,056		294	15,269	357		622	8,154
比 較		△756	△528		△6	△8,473	0		△127	△161

備考 当年度において、期末及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金3,708千円を取り崩す予定である。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	引 当 金 繰 入 額	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁 職 員	(-) 6		22,645	15,029	37,674	10,369	4,087	52,130
	資本勘定支弁 職 員								
	合 計	(-) 6		22,645	15,029	37,674	10,369	4,087	52,130
前 年 度	損益勘定支弁 職 員	(-) 7		25,707	25,080	50,787	12,810	3,708	67,305
	資本勘定支弁 職 員								
	合 計	(-) 7		25,707	25,080	50,787	12,810	3,708	67,305
比 較	損益勘定支弁 職 員	△1		△3,062	△10,051	△13,113	△2,441	379	△15,175
	資本勘定支弁 職 員								
	合 計	△1		△3,062	△10,051	△13,113	△2,441	379	△15,175

備考 ( ) 内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管理職員特別 勤 務 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本年度		969	378		288	6,668	357		495
前年度		1,725	696		294	14,349	357		622	7,037
比 較		△756	△318		△6	△7,681	0		△127	△1,163

備考 当年度において、期末及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金3,708千円を取り崩す予定である。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	引当金 繰入額 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁 職 員	(3) 0		5,649	2,397	8,046	1,381		9,427
	資本勘定支弁 職 員								
	合 計	(3) 0		5,649	2,397	8,046	1,381		9,427
前 年 度	損益勘定支弁 職 員	(3) 0		5,258	2,397	7,655	1,225		8,880
	資本勘定支弁 職 員								
	合 計	(3) 0		5,258	2,397	7,655	1,225		8,880
比 較	損益勘定支弁 職 員	(0) 0		391	0	391	156		547
	資本勘定支弁 職 員								
	合 計	(0) 0		391	0	391	156		547

備考 ( ) 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたものである。

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本年度		150		128
前年度		360		920	1,117
比 較		△210		△792	1,002

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△2,671	昇給に伴う 増加分	66	○平均昇給率 1.3%	
		その他の 増減分	△2,737	○新陳代謝等に係る増減分	
手 当	△10,051	制度改正に 伴う増減分	175	○期末・勤勉手当支給月数の改正	
		その他の 増減分	△10,226	○新陳代謝等に係る増減分	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考																				
給 料	△3,062	昇給に伴う 増加分	66	○平均昇給率 1.3%																					
		その他の 増減分	△3,128	○新陳代謝等に係る増減分																					
手 当	△10,051	制度改正に 伴う増減分	175	○期末・勤勉手当支給月数の状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支給期別</td> <td>6月</td> <td>2.25月</td> <td>2.20月</td> </tr> <tr> <td>支給率</td> <td>12月</td> <td>2.25月</td> <td>2.20月</td> </tr> <tr> <td colspan="2">支 給 率 計</td> <td>4.50月</td> <td>4.40月</td> </tr> <tr> <td colspan="2">支 給 人 員</td> <td>6人</td> <td>7人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分		本年度	前年度	支給期別	6月	2.25月	2.20月	支給率	12月	2.25月	2.20月	支 給 率 計		4.50月	4.40月	支 給 人 員		6人	7人	
		区 分		本年度	前年度																				
支給期別	6月	2.25月	2.20月																						
支給率	12月	2.25月	2.20月																						
支 給 率 計		4.50月	4.40月																						
支 給 人 員		6人	7人																						
		その他の 増減分	△10,226	○新陳代謝等に係る増減分																					

イ 会計年度任用職員

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	391	その他の 増減分	391	○新陳代謝等に係る増減分	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	292,540
	平均給与月額(円)	396,071
	平均年齢(歳)	38.4
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	308,085
	平均給与月額(円)	407,179
	平均年齢(歳)	40.5

#### (2) 初任給(令和6年1月1日現在)

区	分	行政職 (円)	国の制度	
			行政職(円)	
高	校	卒	167,900	166,600
大	学	卒	188,800	196,200

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和6年1月1日現在	1級	(-) 1	(-) 20.0
	2級	(-) 2	(-) 40.0
	3級	(-) 0	(-) 0
	4級	(-) 2	(-) 40.0
	5級	(-) 0	(-) 0
	6級	(-) 0	(-) 0
	計	(-) 5	(-) 100.0
令和5年1月1日現在	1級	(-) 1	(-) 16.7
	2級	(-) 1	(-) 16.7
	3級	(-) 2	(-) 33.3
	4級	(-) 2	(-) 33.3
	5級	(-) 0	(-) 0
	6級	(-) 0	(-) 0
	計	(-) 6	(-) 100.0

備考 ( ) 内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職	主 技 事 師	主 任	主 査	係 長 困難な業務 を行う主査	課 長	部 長

## (4) 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6	
	号 給 数 内 訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	6
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	7	
	号 給 数 内 訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	7
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	

## (5) 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.25	2.25	4.50	有	
前 年 度	2.20	2.20	4.40	有	
国の制度	2.25	2.25	4.50	有	



(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	—
住 居 手 当	異	家賃額の下限及び手当額の上限が異なる。
通 勤 手 当	異	交通用具使用者の通勤距離に応じた区分(限度額有り)が異なる。

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
公 共 下 水 道 事 業 水 洗 便 所 改 造 資 金 利 子 補 給	千円 903	令和2年度から 令和5年度まで	千円 144
公 共 下 水 道 事 業 水 洗 便 所 改 造 資 金 利 子 補 給	903	令和3年度から 令和5年度まで	131
公 共 下 水 道 事 業 水 洗 便 所 改 造 資 金 利 子 補 給	1,355	令和4年度から 令和5年度まで	100
公 共 下 水 道 事 業 水 洗 便 所 改 造 資 金 利 子 補 給	1,355	令和5年度	86
公 共 下 水 道 事 業 水 洗 便 所 改 造 資 金 利 子 補 給	1,355		
漁 業 集 落 排 水 事 業 水 洗 便 所 改 造 資 金 利 子 補 給	903		
公 共 下 水 道 事 業 水 洗 便 所 改 造 資 金 利 子 補 給	1,355		
漁 業 集 落 排 水 事 業 水 洗 便 所 改 造 資 金 利 子 補 給	903		
公 共 下 水 道 事 業 汚 水 処 理 施 設 整 備 事 業	160,000		

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	下水道 使用料	企業債	国 庫 補助金	その他
	千円	千円	千円	千円	千円
令和6年度	3	3			
令和6年度から 令和7年度まで	17	17			
令和6年度から 令和8年度まで	40	40			
令和6年度から 令和9年度まで	136	136			
令和6年度から 令和10年度まで	490	490			
令和6年度から 令和10年度まで	182	182			
令和7年度から 令和11年度まで	1,355	1,355			
令和7年度から 令和11年度まで	903	903			
令和7年度	160,000		77,500	82,500	

令和6年度久慈市下水道事業予定貸借対照表  
(令和7年3月31日)

(単位：千円) [税抜き]

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		843,999	
	ロ 建 物	1,696,315		
	同減価償却累計額	<u>△ 283,041</u>	1,413,274	
	ハ 構 築 物	16,940,525		
	同減価償却累計額	<u>△ 2,541,325</u>	14,399,200	
	ニ 機 械 及 び 装 置	4,213,993		
	同減価償却累計額	<u>△ 1,116,121</u>	3,097,872	
	ホ 車 両 運 搬 具	7,786		
	同減価償却累計額	<u>△ 1,456</u>	6,330	
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	15,265		
	同減価償却累計額	<u>△ 8,436</u>	6,829	
	ト 建 設 仮 勘 定		169,768	
	有形固定資産合計		<u>19,937,272</u>	
	固定資産合計			19,937,272
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		152,548	
(2)	未 収 金	46,758		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 6,107</u>	40,651	
(3)	そ の 他 流 動 資 産		180	
	流動資産合計		<u>193,379</u>	
	資 産 合 計			<u>20,130,651</u>

## 負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債	8,231,916	
	固定負債合計		8,231,916
4	流動負債		
	(1) 企業債	482,065	
	(2) 未払金	30,269	
	(3) 引当金	4,087	
	(4) その他流動負債	180	
	流動負債合計		516,601
5	繰延収益		
	長期前受金	12,218,968	
	収益化累計額	△ 2,228,922	
	繰延収益合計		9,990,046
	負債合計		18,738,563

## 資本の部

6	資本金		1,136,190
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	15,236	
	ロ 負担金	5,100	
	ハ 補助金	436,474	
	ニ その他資本剰余金	76,136	
	資本剰余金合計		532,946
	(2) 利益剰余金		
	イ 当年度未処理欠損金	277,048	
	利益剰余金合計		△ 277,048
	剰余金合計		255,898
	資本合計		1,392,088
	負債資本合計		20,130,651

令和5年度久慈市下水道事業予定損益計算書  
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円) [税抜き]

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	197,285		
	(2) 他会計負担金	100,384		
	(3) その他営業収益	5	297,674	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	17,259		
	(2) 処理場費	191,052		
	(3) 雨水処理費	34,435		
	(4) 総係費	137,603		
	(5) 減価償却費	667,313		
	(6) 資産減耗費	7,031	1,054,693	
	営業損失			757,019
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1		
	(2) 他会計補助金	428,040		
	(3) 国県補助金	4,050		
	(4) 長期前受金戻入	375,435		
	(5) 引当金戻入	2		
	(6) 雑収益	10	807,538	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	112,514		
	(2) 雑支出	10,541	123,055	684,483
	経常損失			72,536
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	2	2	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	1,113		
	(2) その他特別損失	2	1,115	△ 1,113
	当年度純損失			73,649
	前年度繰越利益剰余金			60,203
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処理欠損金			13,446



令和5年度久慈市下水道事業予定貸借対照表  
(令和6年3月31日)

(単位：千円) [税抜き]

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		842,999	
ロ 建 物	1,696,315		
同減価償却累計額	<u>△ 233,767</u>	1,462,548	
ハ 構 築 物	16,778,013		
同減価償却累計額	<u>△ 2,074,704</u>	14,703,309	
ニ 機 械 及 び 装 置	4,060,606		
同減価償却累計額	<u>△ 930,022</u>	3,130,584	
ホ 車 両 運 搬 具	4,422		
同減価償却累計額	<u>△ 776</u>	3,646	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	15,265		
同減価償却累計額	<u>△ 6,982</u>	8,283	
ト 建 設 仮 勘 定		115,213	

有形固定資産合計

20,266,582

固定資産合計

20,266,582

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

431,840

(2) 未 収 金

37,496

貸 倒 引 当 金

△ 4,053

33,443

(3) そ の 他 流 動 資 産

180

流 動 資 産 合 計

465,463

資 産 合 計

20,732,045



## 負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債	8,338,382	
	固定負債合計	8,338,382	8,338,382
4	流動負債		
	(1) 企業債	465,344	
	(2) 未払金	30,813	
	(3) 引当金	3,708	
	(4) その他流動負債	180	
	流動負債合計	500,045	500,045
5	繰延収益		
	長期前受金	12,068,017	
	収益化累計額	△ 1,830,089	
	繰延収益合計	10,237,928	10,237,928
	負債合計	19,076,355	19,076,355

## 資本の部

6	資本金		1,136,190
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	15,236	
	ロ 負担金	5,100	
	ハ 補助金	436,474	
	ニ その他資本剰余金	76,136	
	資本剰余金合計	532,946	
	(2) 利益剰余金		
	イ 当年度未処理欠損金	13,446	
	利益剰余金合計	△ 13,446	
	剰余金合計	519,500	519,500
	資本合計	1,655,690	1,655,690
	負債資本合計	20,732,045	20,732,045

## 重要な会計方針に係る事項等に関する注記

### I. 重要な会計方針に係る事項

#### 1 固定資産の減価償却の方法及び主な耐用年数

##### (1) 有形固定資産

固定資産の科目	減価償却の方法	主な耐用年数
建物	定額法	15～50年
構築物	定額法	10～50年
機械及び装置	定額法	6～20年
車両運搬具	定額法	4年
工具、器具及び備品	定額法	5～15年

#### 2 引当金の計上基準

##### (1) 退職給付引当金

一般会計との「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、退職給付引当金を計上していない。

##### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに当該手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### II. 予定貸借対照表関連

予定貸借対照表上に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は89,223千円である。

